

## 2 自己評価と課題

### (1) 活動全般についての評価

図書館情報専門学群からの依頼により、5月に同学群入試企画小委員会においてAC入試の説明を行った。これを受けて、同学群では平成17年度からAC入試を導入することとなった。他の教育組織の募集人員は前年度と同じであり、平成17年度のAC入試第I期の募集人数は87名となる。AC入試は概ね学内での評価が固まり、定着してきたものと考えられる。

年度末には、看護・医療科学類からの依頼により、AC入試の説明会を行った。

### (2) 今後の課題

- ① 多様な入試業務の効率的運用
- ② AC入試入学者の活躍調査と学業成績の追跡調査  
大学入試センター試験成績の資格試験的利用の在り方の研究
- ③ 受験生等への広報活動を強化するための方策の検討

### (3) 改善のための今後の方針

- ① 教育組織からの要望が強い一部の入試の統合の可能性を部内で検討する。
- ② 多様な入試、入試全体の改善のための調査研究を継続して行う。
- ③ 一層の広報に努め、広報形式の多様化に即応できる体制づくりを検討する。  
受験相談コーナーのアメニティーの確保、入試広報のための東京キャンパスの活用を検討する。

## 産学リエゾン共同研究センター（ILC: Tsukuba Industrial Liaison and Cooperative Research Center）

### 1 産学リエゾン共同研究センターの活動

産学リエゾン共同研究センター（ILC）は、産学官のリエゾン活動の拠点として平成14年4月に設置されたものである。平成15年度の状況と主要な活動は以下のとおりである。

- (1) 組織と環境：センター長（併任）1名、専任教員2名、専任専門職員（リエゾンオフィサー）1名、兼任事務職員1名／現在、共同研究棟A棟とTARAセンターに教官室等及び事務室を置いている。センターの顧問として（株）カスミ名誉会長の神林章夫及び関彰（株）代表取締役社長及び会長の関正夫氏を委嘱している。  
ILCセンター棟が平成16年3月竣工。
- (2) ILCプロジェクトの募集：平成16年度から実施するILCプロジェクトを募集。
- (3) 科学技術相談：科学技術相談員29名の委嘱およびシニア・コーディネータ10名の委嘱による科学技術相談を実施。（株）つくば研究支援センターに「筑波大学研究交流オフィス」を設置。筑波大学科学技術相談会in水戸（平成15年12月10日及び平成16年2月10日）のほか、年2回開催された合同技術交流会や、東京都研究交流会（平成15年12月19日）等でも科学技術相談を実施。
- (4) 情報の整備・発信：ILCのホームページ、ILCパンフレットの刊行、ILC NEWS No. 2の刊行、インターネットによる研究情報の発信（（株）筑波リエゾン研究所や（株）つくば研究支援センターを通じたインターネットによる研究情報の提供と企業ニーズとのマッチングの促進）
- (5) 研究開発交流会等：平成15年度筑波大学・茨城大学・茨城工専・中小企業合同技術交流会（平成15年7月18日（土浦）、12月14日（日立））、平成15年度筑波大学研究成果企業化促進交流会—鹿島地区—（平成15年9月12日）、筑波大学発ベンチャー・研究事業化発表会（平成16年1月21日）
- (6) 啓発セミナー：技術移転セミナー（平成15年4月7日）、第2回知財権セミナー（平成15年7月16日）、実践的ベンチャー講座（平成15年12月17～18日）、ベンチャー・セミナー（平成16年2月13日）
- (7) 第7,8回つくば医療産業懇談会の開催（平成15年7月23日、11月19日）
- (8) 大学発ベンチャーの育成・支援：ビジネス・インキュベーション・マネージャーの委嘱、日本アジア投資(株)、エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)などとの提携により、大学発ベンチャーの育成・支援を行った。また、ILC

教授や関係者が日本アジア投資(株)と共同出資し、つくばテクノロジーシード(株) (TTS) を平成15年1月7日に設立。初期段階の大学発ベンチャーに投資、事業支援を行う。

- (9) 知的財産統括本部調査研究事業：直轄事業として、①筑波大学研究・技術シーズの調査・発掘、②企業ニーズ調査と各企業に関するデータベースの作成を実施した。
- (10) 共同研究等契約条項見直し検討タスク・フォース：平成16年度の国立大学法人化に伴い、ILC教授が中心となって、共同研究等の契約書や規則の見直しをするとともに原案を作成した。
- (11) 研究活動：大学発ベンチャーに関する全国調査、利益相反に関する国内及び外国の大学や企業等の調査、技術移転に関する大企業のニーズ調査

## 2 自己評価と課題

共同研究等の組織化やベンチャー創業について、ILCの教授や関係者が中心となり、支援を展開してきた。しかし、本学における共同研究や受託研究、特許出願やその実施等の実績については、大学の規模から判断して、依然、不十分であるといわざるを得ない。したがって、これまで以上に積極的に支援していくことが重要であるが、本センターの教職員組織は極めて脆弱であり、また、活動のための資金も乏しい。このため、今後、本センターの組織と資金の両面にわたって、全学的に支援していくことが緊急の課題である。

## 教育開発国際協力研究センター

### 1 教育開発国際協力研究センター (CRICED) の活動

#### (1) 目的

本センターの目的として、文部科学省拠点システムにおける国内外の関係機関の中核センターとして途上国に対する基礎教育協力を推進することが新たに加えられた。

#### (2) 組織と運営状況

センター長1名、教授1名、助教授1名、事務職員1名からなる。運営委員会では重要事項を審議し、平成15年度は6回開催した。学内研究員16名、客員研究員25名に依頼し、各種の研究プロジェクトに対し協力を得た。また、運営の方針や研究活動の評価に関する運営協議会を置き、平成16年2月に第1回協議会を開催した。平成14年度に整備された東京キャンパスにおける東京分室の利用も活発化した。

#### (3) 研究活動

①科研費研究(4件)、学内プロジェクト研究(1件)、JICA派遣調査(3件)等を実施した。科研費「東南アジア諸国の基礎教育に対する国際協力援助方法の比較研究ー日本の発信型協力の援助方法の構築ー」は2年目を迎え継続的に調査を行った。障害児教育分野では、科研費「インドネシアにおける障害児教育開発の国際協力に関する研究」(平成15~16年度)、学内プロジェクト研究(平成15年度)を取得し、インドネシアとの共同研究を進めた。数学教育分野では、科研費「数学用機械とJAVAによる教材のWEB化研究」(特定：平成15~16年度)及び科研費(基盤：平成14~16年度)により、文化・道具を視野に教材開発を進めた。また、アフガニスタン、ボスニア、ホンジュラスにてJICA調査を行った。

②文科省国際教育協力拠点システム中核拠点センターとして次に掲げる6事業を推進した。a.日本の教育経験における情報整備事業ー教育経営・教員研修分野、b.拠点システム構築のための数学部門協力経験の共有化事業、c.拠点システム構築のための理科部門協力経験の集約化事業、d.拠点システムにおける現職派遣青年海外協力隊の専門性の向上のための支援事業、e.開発途上国における障害児教育分野の教育協力モデル指針の研究、f.日本の教育経験及び外国における教育経験の共有化を図る電子アーカイブの構築。

関連して以下の国際シンポジウム・フォーラムを開催した。「国際教育協力シンポジウムー質向上を目指す国際教育協力(JICA数学プロジェクトをもとに)」(1月、国際総合研修所)、国際教育協力日本フォーラムー自立的教育開発に向けた国際協力」(3月、国連大学)、「第2回国際フォーラムー国際協力の経験共有化と展望」(3月、筑波国際会議場)。その他、研究員集会・分野別セミナー等を12回開催した。